



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山本 隆彦

TEL 06-6746-5231

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,722	△74.8	△1,007	—	△938	—	△591	—
25年3月期第1四半期	6,844	△33.3	1,046	△36.1	1,093	△33.8	667	△34.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 268百万円 (△72.4%) 25年3月期第1四半期 973百万円 (△11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△8.59	—
25年3月期第1四半期	9.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	47,271	35,376	74.8	513.83
25年3月期	44,900	35,452	79.0	514.92

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 35,376百万円 25年3月期 35,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△66.6	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△8.71
通期	14,000	△37.2	△2,500	—	△2,500	—	△1,600	—	△23.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	69,083,597 株	25年3月期	69,083,597 株
26年3月期1Q	233,824 株	25年3月期	232,534 株
26年3月期1Q	68,850,620 株	25年3月期1Q	68,853,653 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続については実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 補足情報	P. 10
生産、受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)における業績は、売上高が17億2千2百万円(前第1四半期連結累計期間売上高68億4千4百万円)と前年同期に比べ51億2千2百万円の減収となり、営業損失は10億7百万円(前第1四半期連結累計期間営業利益10億4千6百万円)となりました。また、経常損失は9億3千8百万円(前第1四半期連結累計期間経常利益10億9千3百万円)となり、四半期純損失は5億9千1百万円(前第1四半期連結累計期間四半期純利益6億6千7百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の大阪市交通局向30000系電車等により、売上高は15億3千万円(前第1四半期連結累計期間売上高66億5千3百万円)となり、営業損失は8億8千7百万円(前第1四半期連結累計期間営業利益11億7千4百万円)となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は1億9千2百万円(前第1四半期連結累計期間売上高1億9千1百万円)となり、営業利益は1億6千4百万円(前第1四半期連結累計期間営業利益1億6千1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は472億7千1百万円(前連結会計年度末449億円)と23億7千1百万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加により、329億3千2百万円(前連結会計年度末313億1千6百万円)と16億1千6百万円の増加となりました。固定資産は、143億3千9百万円(前連結会計年度末135億8千4百万円)と7億5千4百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は118億9千4百万円(前連結会計年度末94億4千7百万円)と24億4千6百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金の増加により、89億5千7百万円(前連結会計年度末65億2千8百万円)と24億2千9百万円の増加となりました。固定負債は29億3千6百万円(前連結会計年度末29億1千9百万円)と1千7百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は353億7千6百万円(前連結会計年度末354億5千2百万円)と7千5百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日発表の「決算短信」に記載致しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、在外連結子会社が米国にて自社工場を建設することを決議したことにより、今後海外の現地生産の割合の増加が見込まれますが、当社と同様の鉄道車両関連事業において異なる会計処理方法となるため、今般有形固定資産の使用実態を見直した結果、既存設備は安定的に使用されており、今後とも安定的な使用が見込まれることから、定額法に会計処理を統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が32百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,748	20,449
受取手形及び売掛金	2,553	1,851
有価証券	—	2,000
仕掛品	3,939	6,147
原材料及び貯蔵品	412	444
その他	1,666	2,042
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,316	32,932
固定資産		
有形固定資産	7,063	7,496
無形固定資産	91	117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	5,934
その他	793	847
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	6,428	6,724
固定資産合計	13,584	14,339
資産合計	44,900	47,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572	1,670
未払法人税等	71	19
賞与引当金	305	61
製品保証引当金	460	347
受注損失引当金	764	939
その他	3,353	5,919
流動負債合計	6,528	8,957
固定負債		
退職給付引当金	1,500	1,541
その他	1,419	1,395
固定負債合計	2,919	2,936
負債合計	9,447	11,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	27,393	26,457
自己株式	△95	△96
株主資本合計	35,675	34,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,419
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△1,486	△785
その他の包括利益累計額合計	△222	637
純資産合計	35,452	35,376
負債純資産合計	44,900	47,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,844	1,722
売上原価	4,889	2,109
売上総利益又は売上総損失(△)	1,955	△387
販売費及び一般管理費	909	620
営業利益又は営業損失(△)	1,046	△1,007
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	49	52
為替差益	—	4
雑収入	10	7
営業外収益合計	69	69
営業外費用		
為替差損	22	—
雑支出	1	0
営業外費用合計	23	0
経常利益又は経常損失(△)	1,093	△938
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,093	△938
法人税、住民税及び事業税	526	1
法人税等還付税額	—	△76
法人税等調整額	△100	△272
法人税等合計	426	△347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	667	△591

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	667	△591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	157
繰延ヘッジ損益	△15	1
為替換算調整勘定	437	700
その他の包括利益合計	306	860
四半期包括利益	973	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973	268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,653	191	6,844	—	6,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	6,653	191	6,845	△0	6,844
セグメント利益	1,174	161	1,335	△289	1,046

(注) 1 セグメント利益の調整額△289百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△289百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
1,912	432	4,470	29	6,844

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) アフリカ………エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア……………中華人民共和国(香港)

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530	192	1,722	—	1,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	1,530	192	1,723	△0	1,722
セグメント利益又は損失(△)	△887	164	△722	△285	△1,007

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△285百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△285百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。この変更により従来の方
法と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「不動産賃貸事業」で0百万円増加し、セグ
メント損失が「鉄道車両関連事業」で7百万円減少しております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
1,130	493	51	47	1,722

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) アフリカ………エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア……………中華人民共和国(香港)

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	4,271	84.9
合計	4,271	84.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	2,117	28.4	46,995	223.2
合計	2,117	28.4	46,995	223.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	1,530	23.0
不動産賃貸事業	192	100.5
合計	1,722	25.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上